



奈良県版

No. 340

2021年5月15日

治安維持法犠牲者
国家賠償要求同盟
奈良県本部
〒630-8442
奈良市北永井町 277-3
田辺実気付
☎ 0742-61-7194
振替 0990-2-209460
治安維持法賠償同盟
奈良県本部

われわれの 運動の基本

- ふたたび戦争と暗黒政治を許さないために
- 一、治安維持法体制の復活に反対する
- 二、国は、治安維持法が人道に反する悪法であつたことを認めること
- 三、国は、治安維持法犠牲者に賠償を行うこと

危険な日米首脳会談

日本国がアメリカの 対中国軍事対応につき従う ことに断固反対する

菅義偉首相は、4月16日行われた日米首脳会談で、米国の意向に沿って、国民に一層の危険と負担をもたらす軍事同盟強化を鮮明にしました。

共同声明で、沖縄・辺野古新基地の建設続行などアメリカの要求にそった約束をしました。日本と中国との領土問題である尖閣諸島に関連して、「困難をます安全保障環境に即して、抑止力及び対処力を強化する」とし、軍事的対処の意図を露わにしました。また、「台湾海峡の平和と安定の重要

性を強調」、「兩岸問題の平和的解決を促す」として、アメリカの対中国軍事対応に、日本が付き従うなど重大な合意を行いました。

集団的自衛権の容認閣議決定、安保法制の整備など一連の「法整備が整えられている」状況の下で、対中国への軍事的対応を強く打ち出したことは重大事態です。

「再び戦争と暗黒政治を許さない！」をスローガンに掲げる国賠同盟は、日本国がアメリカの対中国軍事対応につき従うことに断固反対し、すべての民主勢力と共同の闘いを進める決意を表明します。

2021年4月17日

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟

奈良県本部理事会

第34回奈良県本部総会を延期します。

2021年5月16日に、奈良市中部公民館で第34回県本部総会を開催する予定でした。しかし、5月8日、公民館から、コロナ禍の蔓延状況により、「原則閉館」の連絡を受けました。

県本部総会は、コロナ禍が落ち着くまで延期します。次期総会までは、現県本部理事会が当号に掲載されている「決議案」を討議し、理事会決議として当面の活動をすすめることとします。

2021年5月10日

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟奈良県本部

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟

第34回奈良県本部総会決議案

2021年5月16日 治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟奈良県本部理事会

I はじめに

大志をもって2020年代に臨もう

— 民主的・日本社会実現めざし —

2020年2月13日、中央本部常任理事会が開かれ、「今年から2029年にいたる10年間は、その一年一年が労働者と農民と進歩的知識人を中心とする反戦平和と民主主義のためのたたかいと抵抗が大衆的な規模で展開されるようになって一世紀を経るといわが国の近現代史において画期的な10年」(増本一彦本部長あいさつ)との認識にたつて、「世界の平和と個人の尊厳を破壊した治安維持法体制を歴史的に総決算する」2020年代にしようと呼びかけられました。

全国最前線の先達の闘い

(「奈良県警察史」昭和編53ページ)と言われるほどでした。こうした先人のたたかいは、今日、平和と民主主義、生活擁護の闘いで奈良県においても脈々と引き継がれています。

闘いの伝統を引き継ぐ

闘いの先頭にたつてたつた先達は、当時は国賊・非国民・売国奴などと罵られ弾圧を受けました。これらの犠牲者の闘いに生かすとともに、国家による謝罪と賠償を実現することが、歪められた歴史認識をただし、民主主義日本の未来を切り拓くうえで決定的に重要な課題であることを肝に銘じて国賠同盟に運動を進めることが求められています。

私たちは、この中央本部の大志ある呼びかけに応え、当面する自民党・公明党の菅政権が企む改憲を阻止する闘いをすべての民主勢力とともに進めるとともに、奈良県同盟が治安維持法犠牲者への国家による謝罪と賠償の実現、名誉回復のための署名

の推進、治安維持法犠牲者の実績の調査・研究・顕彰活動、同盟の建設など歴史的責任を果たせる活動の推進に県同盟のみならず共に全力を挙げましょう。同時に、各行政区に同盟支部を確立して活力ある同盟を発展させるため、世代継承にも系統的に努力しましょう。

II 情勢の特徴と国賠同盟の役割

新型コロナウイルスのパンデミックの中、昨年以來、国内外で大きな変動がありました。国賠同盟の活動の重点に沿ってその中心点を検討します。

● 内政 外交で行き詰った安倍政権からより強権的な菅政権に

昨年8月、安倍晋三首相は、持病の悪化を理由に首相を辞任することを表明しました。新型コロナウィルス感染拡大に対する対応が後手後手に回り、迷走を繰り返す国民の不満が沸騰。集団的自衛権の行使容認の閣議決定、戦争法(安保法制)の強行、

私たちは、この呼びかけを受け100年前の奈良県の先達の闘いを思い起こします。「人の世に熱あれ 人間に光あれ」と、人間の尊厳・平等を高らかに宣言した水平社(1922年に結成)は奈良県が発祥の地であり、当時の労働運動と結んだ闘いは全国最前線に位置するものでした。1928年の3・15弾圧でも奈良県で22名も検挙されるなど多くの犠牲者をだしました。1927年には、日本帝国主義政府の山東出兵に対して、全国的に「対支非干渉運動」が展開されました。奈良県でも「対支非干渉同盟奈良地方同盟」を結成して運動が繰り広げられた。「この運動を展開したのは全国でわずか数府県であることを考えると、本県での運動の高揚が推察される」

加えて、モリ・カケ問題での虚偽答弁、桜を見る会など国政の私物化、「任期中に必ず」と憲法改憲に執念を燃やし続けるも、安倍改憲を許さない」との国民的運動によって遂に果たせず、対米屈従外交など対外政策の行き詰まり等々、あらゆる分野で安倍政治が破綻した結果です。

安倍政権を引き継いだ菅政権は、「国民のために仕事する」と発足しましたが、弱者に冷酷な「自助・共助・公助」を前面に押し出していることと学術会議の人事に介入と一体となって、冷徹・反動の本性を露わにしました。

無症状の感染者の把握、隔離保護することを目的とした徹底したPCR検査の実施を怠り、GOTO事業に固執して感染爆発を招き、昨年暮れには緊急事態宣言を出さざるをえなくなり、さらに4月に入って、大阪・兵庫などで「まんえん防止等重点措置」を取らざるを得なくなっています。しかも、収束の目的がたたないなかにもかかわらずオリンピック開催に固執する状態がつづい

ています。コロナ禍の収束のため、PCR検査の徹底、医療体制の抜本的拡充めざす闘いをすすめることが求められます。

● 米国バイデン政権の誕生と安保法制下の危険な情勢に直面

選挙結果を認めず悪あがきを続けたトランプ氏の態度は目を覆うばかりでした。バイデン氏がアメリカ大統領に就任しましたが、大国のアメリカの実態が噴き出しました。この国との同盟を基軸にした外交の在り方を根本から見直すことが求められています。

3月16日行われた日米外務・防衛大臣の会議(2プラス2)では、「日米同盟の役割・任務・能力について協議することによって、安全保障政策を整合させ、すべての領域を横断する防衛協力を深化させ、全ての領域を深化させ、拡大抑止を強化するため緊密な連携を向上させる」と、台湾など米中軍事的対立のもとでの日本の軍事的関

与役割の強化など極めて危険な合意がむすばれました。

3月29日は、戦争法(安保法制)施行5周年の日です。今回の日米2プラス2会談が、米中対立がエスカレートするなか、アメリカの対中国抑止に日本が動員される危険が一段と高まっています。国賠同盟奈良県本部は、全国の民主勢力と一体となって戦争法(安保法制)廃止をもとめて闘うことを改めて表明しました。

トランプ氏に代ってバイデン政権が「よりました」と評価しないことを確認して臨んできたことは正確な対応でした。同盟県本部理事会は、極めて危険な日米2プラス2会談を受けて、戦争法(安保法制)の廃棄を改めて求めるものです。

●悪化する日韓関係打開のために
隣国・韓国との関係は、一昨年来悪化したまま今日にいたっています。問題を解決する道筋は、かつて日本が朝鮮・韓国で行った植民地支配でどんなに非人道的なこと

を行ったかを直視して真摯に反省することが重要な第一歩であることを繰り返し主張し、歴史修正主義と粘り強く闘うことがいよいよ大事です。

●野党連合政権樹立をめざして
昨年9月16日行われた衆参両院での首班指名選挙で、新・立憲民主党、日本共産党、新・国民民主党、社民党の各野党は、それぞれ立憲民主党の枝野幸男代表に投票しました。また、参議院では、れいわ新選組、参議院会派・沖縄の風、碧水会も枝野代表に投票しました。枝野代表の要請にもとづく立憲野党の一致した対応は野党連合政権実現に向けた重要な一歩となりました。

安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める市民連合は、昨年9月25日、「立憲野党の政策に対する市民連合の要望書」を立憲民主党、日本共産党、社民党に提出、続いて国民民主党、れいわ新選組、参議院会派・沖縄の風、碧水会にも提出されました。奈良県でも重要な取り組み進む

Ⅲ 当面の重点課題

1、国賠同盟の署名推進は菅政権との闘いの重要な一環

菅政権の反動的暴走を阻止するため、全国の民主団体と一体となって闘う国賠同盟の役割を発揮するときです。治安維持法犠牲者への国家賠償を求める国賠同盟独自の署名運動は、戦時中の暗黒政治の実態を広く国民に知らせ、再び暗黒政治を許さない闘いであり、菅政権の学問の自由を侵す暴挙に真っ向から対峙する運動の重要な一環です。

5月1日現在、団体29筆(前年同月比マナス6)、個人2,527筆(前年比プラス932筆)にとどまっています。

菅政権による、日本学術会議の任命拒否の事態に直面し、同盟の会員のなかにも再び戦争と暗黒政治につながるような事態を許してはならないとの思いが広がっていますが、この機運を署名運動の推進に結び付ける県本部のイニシアティブの弱さが問われていることを自戒し、5月12日に行わ

市民と野党の共闘のとりくみとして、昨年6月12日には「奈良市民連合中南和」、同8月23日には「2区市民連合」が、同9月19日「安保法制の廃止と立憲主義の回復を求める奈良市民連合結成総会」が発足しました。

同9月19日に開かれた「奈良1区市民連合」では、13項目の「立憲野党の政策に対する新連合の要望書」を示すとともに、「市民と立憲野党共闘の実現をすすめる、各野党間との橋渡し役を担い野党統一候補の擁立のためにとりくみをおこなう」ことなどの方針を確認しました。

このことは、直ちに国賠同盟の要求が市民連合と野党の共通の要求として取り上げられることを意味しないが、国賠同盟の要求・運動が広範な人々の理解を得ることが可能であり、将来共通の要求として取り上げられる可能性を示すものとして重要です。

これを受けて、同9月26日開かれた奈良革新懇総会で、「新しい情勢のも

れる国会請願めざし全同盟員に日常の生活・活動と結びつけて署名運動の推進を働きかけます。また、それぞれの支部が支部の目標を再確認し、推進にあたることを要請します。

2、治安維持法犠牲者の事績の調査・研究・顕彰活動の推進
略

●新版『奈良刑務所物語』
—治安維持法で囚われた人々』の刊行
略

●治安維持法犠牲者・全虎岩氏
(立花貞治・春吉)の顕彰事業について
略

●長谷川テル顕彰事業
今後の課題と展望
2016年3月27日に行われた「奈良県治安維持法犠牲者追悼のつどい」の取り組み

みで、治安維持法犠牲者・長谷川テル(エヌペランチスト)の事績の調査・研究・顕彰活動の意義が大きくクローズアップされました。

8・30 治安維持法弾圧事件で4年生の時に検挙され、奈良女子高等師範学校から退学処分されましたが、エスペランチストとして抗日反戦を訴え続けた長谷川テルの事績を研究し、テルの思想を学び今に生かし語り継ぎ、市民レベルの真の日中友好・親善を推進することは、今日の複雑な日中関係の中で、日中不再戦の誓いを固め、北東アジアの平和の確立の運動に貢献すると確信します。

国賠同盟奈良県本部が提唱し結成された「奈良・長谷川テル顕彰の会」(以下「顕彰の会」)が、長谷川テルの「記念碑」を般若寺境内に建立する取り組みを進めています。

近く、「顕彰の会」は、「記念碑」建立のための募金の訴えをする準備をしています。同盟県本部としても、この事業の成功のため力を尽くします。

コロナ禍で延期されましたが、「第5回古都フォーラム」再び 私たちの宝 旧奈良監獄を考える」が4月29日に予定されています。主催は「奈良少年刑務所を宝に思う会」、「治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟奈良県本部」、「古都奈良の自然・文化遺産を守る会」の3団体です。「重要文化財に指定された旧奈良監獄(奈良少年刑務所)は110年の歴史を持つ存在です。ここから再出発した少年たちだけでなく、戦前の治安維持法により投獄された人々も、忘れてはならない姿です。跡地の保存・活用について一緒に考えましょう。」と呼びかけられました。集会は延期されましたが、同趣旨の「旧奈良監獄を高級ホテルにしないでください」と呼びかけた署名運動が始まりました。治安維持法犠牲者の顕彰事業が大きくクローズアップされることは重要な意義をもつものです。県同盟も署名運動を積極的に進めます。

●階戸義雄の顕彰事業の推進
略

●大学関係者の犠牲者の事績調査・研究・顕彰活動の全国的な交流ネットワークを
略

●石垣スエノさんの墓参りと
顕彰事業について
略

●山宣の奈良県での足跡の調査と顕彰を
略

●犠牲者の遺族の結集に系統的に
努力する
略

●「旧奈良監獄保存・活用」事業にあたって、収監された政治犯の事績の常設展示の実現を

3、地方議会への働きかけ
略

4、同盟員の拡大と支部確立の取り組み
国賠同盟の歴史的役割を遂行するためには、県下各地に多数の同盟員を擁した同盟支部を確立することが必要です。

昨年6月1日現在の県同盟員数に比して22名減後退し418名です。この10年間、毎大会ごとに前進してきましたが、ここ2年は死亡と退会などで少しずつ減少し、会員拡大が追い付かず残念な結果です。

しかし、長年の課題であった県都奈良市で支部が一昨年11月24日に結成されるなど、県同盟にとって重要な前進も図られてきました。奈良支部役員会を中心に、180名の会員と日常的な連絡を取れるようになることを期待して、県本部は奈良支部役員と一体となってひきつづき努力します。

これまで奈良県では、香芝支部、平群支部、大和郡山支部の3支部は、それぞれの特徴ある支部運営で支部活動を進めてき

2016年度末をもって閉じられた旧奈良少年刑務所は、2017年2月23日に「歴史的価値が高く、意匠的にも優れた近代建築」として重要文化財として指定を受け、民間事業者が史料館や保存・活用する方針のもと事業が進められてきました。

法務省の当初の計画では、「史料館」を中核とすることがうたわれていました。しかし、これまで「ホテル」の計画がクローズアップされてきたことで、「史料館」の位置づけが後景に押しやられてきました。運動団体内では、むしろ「史料館」を重点にすべきだとの議論が強まっており、政治犯が収監されていたことが改めて注目を浴びるようになりました。奈良刑務所保存運動の重要な発展です。

自公政権のもとでは、われわれの要求実現にはさまざまな障害はありますが、それを突破する運動を構築するとともに、野党連合政権実現を見た段階での可能性を展望して息の長い運動をすすめます。

ました。新たに、奈良支部が結成されたことで、奈良県の同盟員の支部所属率はこれまでの20%から60%に前進した。県同盟の前進にとって重要な契機となります。奈良市に続いて、大和高田市など条件のある行政区では支部の結成をめざし系統的に努力します。

県同盟は、これまでの成果の上に立って、2016年の奈良県の治安維持法犠牲者追悼のついで、「同盟創立40周年」を記念して発行した『奈良県の治安維持法犠牲者名簿』の姉妹編新刊『奈良刑務所物語 治安維持法で囚われた人々』は、国賠同盟の存在意義を改めて広く認識していただく条件が広がり、新たな会員拡大の条件が大きくなっていきます。ここに確信をもって、県下各地に同盟支部を確立し、支部を中心に大胆に入会を呼びかけ、早期に500名の県同盟をなんとしても確立しましょう。

●香芝支部の活動

香芝支部は、約25年前の1990年頃、会員が10名程度で結成されました。これ

まで、2012年7月22日の治安維持法犠牲者石垣スエノさんの没後5周年と墓参、2014年10月28日には和歌山の治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟の皆さまが石垣墓参を行いました。また、2016年6月、「山宣と石垣スエノさんに学ぶ集会」を行い、墓参を実施しました。2017年には、合唱団かすみそうと奈良蟻の合唱団の共同で、「希望の鳩 ヴェルダ・マヨール長谷川テルの歌」の合唱会と学習会及び石垣墓参を行いました。2018年以降毎年石垣スエノさんの墓参を行うなど、石垣スエノさんの顕彰事業を進めてきました。今年も墓参を行いました。今井光子県議、藤本みや子支部長ら4人が参加しました、

石垣スエノさん(1909-2007)は、香芝市下田で生まれ、17歳で日赤奈良県の看護婦養成所に入学、日赤和歌山で看護師と助産師の資格を取得、1932年、治安維持法による弾圧で2ヶ月ほど留置され拷問されるなど、幾多の試練を乗り越えられた人です。

●奈良支部の活動

奈良支部は月一回の定例役員会を軸に、隔月の「不屈」奈良支部版の発行、8月15日の終戦記念日の署名宣伝行動などに取り組んできました。

1周年を記念するようなことがしたいと、2月14日、奈良市中部公民館で国賠同盟奈良支部結成1周年記念講演会を開催し、77名の参加を得て成功を収めました。

菅政権による日本学術会議の6名の任命拒否をテーマとして、上野邦一日本科学者会議奈良支部長(奈良女子大学名誉教授)の講演は時宜を得た内容でした。

奈良支部役員が任務分担して参加者を募る努力を行い、結果として奈良市を中心としながらも、天理市、生駒市、郡山市、平群町などからも参加して画期的な集会となりました。

県同盟創立45周年の今年最初の県本部の重要課題として、県本部からも積極的に協力を得、奈良支部としては、自力以上の成功を得ることができました。

戦後は香芝市で、助産師として働き、1951年4月初めての下田村村議として当選するなど、日本共産党議員としても、活動され、2007年5月1日に、98歳で亡くなりました。

●郡山支部の活動

3月末現在の会員数は前年度より後退し38名です。2020年度は、コロナ感染の広がりの影響で総会も開けず、毎年夏、郡山城ホールで行われる郡山平和祭も中止となりました。

署名についてもコロナ感染の中、300筆にも満たない集約見込みとなっています。まだまだ収束の見通しがないコロナ感染の中でも会活動の広がりや会員拡大を模索している最中です。

治安維持法犠牲者立花春吉の事績資料の収集の基本部分は整いつつありますが、他に隠れたエピソードがないか藤岡甚四郎さんの聞き取りテープの調査を進めています。

この記念集会をばねに、県都奈良市における同盟支部が、署名運動、仲間ふやしなど同盟の諸課題の推進に一層の役割を果たすことができるよう成長していきたいと思えます。

5、女性部、青年部の活動の推進

県本部女性部の継承・発展をめざそう

現女性部は、約2年間の準備期間を経て2002年11月13日に上原しのぶ、小野清恵、櫻内美佐子、西川幸子、福山康乃、藤本みや子、山田トシエの7氏が世話人なって発足しました。以来、ほぼ毎月部会を開き、毎年のように「新春のつどい」を開いたり、署名活動、会員拡大、各地顕彰碑探訪など県同盟の活動の重要な推進力としての役割を果たしてきました。

現女性部の皆さんが高齢になり、これまでのように女性部の活動を進められなくなつたため、あらたに部員を募り継承・発展をめざします。

これまで「女性部」としてきた名称を、今後は「女性の会」と改称することとします。

●平群支部の報告

この1年は、平群の9条の会や平和委員会、新婦人などが取り組む行事に会員が参加するくらいになりました。

支部役員の高齢化をはじめ会員全体が高齢化するなか会員数の減少が続いています。支部では、奈良国賠同盟が編集した「奈良刑務所物語」を支部で買い取り全支部員に届けることにしました。早速、読み終えて「不屈」奈良県版に感想を寄せてくださった方に国賠同盟の今日の立ち位置を教えてもらつたようです。

今後、平和・憲法問題や戦争展などの行事に国賠同盟として主体的に参加することをめざし、次の取り組みをめざします。①役員の定期的な会議を開く。②国賠法制定を求める国会請願署名目標を有権者比1%160人以上にする。③「不屈」の配達体制を確立する。④3人以上の会員拡大をめざします。国賠同盟の独自の取り組みでは、①今日の菅内閣の危険性と近現代の歴史の学習。②「治安維持法と奈良」のテーマで地域の歴史を学んでいく。

これまでと同様「女性部」でも何ら問題はありませんが、女性同盟会員であっても、あらためて女性部に入らなければならぬという印象を与えることを避け、すべての女性会員が構成員であることを前提に活動をすすめることをより鮮明するためです。

青年部活動には

毎回新しい発見と感動が

2012年に青年部が発足し今年で9年になります。これまで年一回のフィールドワークを中心に活動してきましたが、毎回新しい発見と感動があります。一昨年は10月に、大阪府同盟の皆さんにご協力いただき、反戦兵士・阪口喜一郎の顕彰碑と墓参を行うことができました。当日は元大教組委員長の高久保暢男先生に丁寧なご案内をいただきました。

しかし、2020年度はコロナ禍もあり特段の取り組みはできませんでした。奈良県での青年部の結成につづいて、高知県、東京都などでも青年部が結成され、全国的な

青年部の結成、活動があらためて呼びかけられています。

6、奈良県本部国際部の活動

略

7、「治安維持法と現代」誌の固定読者拡大を

略

●『西田信春―甦る死』の普及

略

8、パソコン勉強会

略

9、会計

財政活動は、同盟活動の「四つの基本」の一つです。県本部は、同盟各支部と会員の協力のもと財政活動を進めてきました。

その結果、『奈良県の治安維持法犠牲者名簿』の作成など2016年の県同盟創立40周年記念の一連の事業、長谷川テル顕彰事業の推進など重要取り組みを推進することが出来ました。財政活動にご協力い

ただいている同盟のみなさんに心からお礼申し上げます。

2020年度の会計年度の締めくくりにあたって、会費未納の会員をリストアップして、納入を要請しました。年度末にあたっての訴えに応え、多くの会員が快く会費の納入に応じていただいています。2月11日の段階で78名の滞納者がいましたが、4月12日の段階で45名となりました。納入率は約89%に到達しました。さらに、丁寧にお願ひしてすべての会員が会費を納入していたできるよう努力します。このことは、同盟の財政基盤を確立すると同時に、すべての会員が会員で在り続ける基本でもあります。

10、近畿ブロック会議と各県との

交流の発展

略

IV 諸団体との協力・共同・連帯をつよめる

コロナ禍の下にあっても、映画「伊藤千代子の生涯」制作活動が粘り強くすすめられており、2021年秋にクランクイン、2022年上映運動の構築をめざしています。

このほど俳優の嵐圭史さんが土屋文明役、竹下景子さんが東京女子大学安井学長役として出演することがきまるなど「コロナ禍の下にあっても、製作運動が全国的に進められています。

監督・桂壮三郎氏は「こころを今に生きて、民衆と平和を愛した伊藤千代子の青春」と題した訴えを出しました。

同盟県本部は、奈良県でも映画作成に協力し、上映を実現するために「制作協力・上映実行委員会」(仮称)を結成することを呼びかけてきました。県実行委員会発足をまたず、提唱団体の国賠同盟として、上映債権を一口確保する方針で10万円を目標に協力を募ってきました。3月末までに、9人から10万円の拠出をいただいています。国賠同盟が提唱し、多くの団体・個人を結集して運動をすすめる、奈良県で最低3口

県国賠同盟は、安倍・菅自公政権の暴走につぐ暴走に真正面から対決して、歪んだ歴史認識をただし、平和と人権の運動を多くの民主的団体と共同して進めています。

日本共産党奈良県委員会、奈労連、革新懇、市民連合・奈良、母親大会、新日本婦人の会、奈商連、民医連及び各労組、日本中国友好協会奈良県本部、ナララ、平和委員会、宗平協、国民救援会、年金者組合、奈良蟻の会合唱団、平和のための戦争展の実行委員会、子どもと教科書奈良・橿原ネット21、「教科書採択に黒塗りはいらない」奈良市民の会、原発ゼロ・震災復興をめざす運動、「建国記念の日」に反対する県民集会、NHK問題を考える会、「私の個人情報を守って！」奈良市民の会など、諸団体・諸運動との交流・共同・連帯が多面的・系統的に取り組まれ発展してきました。

2016年3月27日の「奈良県治安維持法犠牲者追悼のつどい」の開催を通じ、日中友好協会、奈良女子大同窓のグループ、奈良詩人会議グループなどとも交流が深

(30万円)の債権を確保することをめざします。多くの同盟員のみなさんのご協力を重ねて呼びかけます。

●NHK放送法遵守義務確認裁判について
略

●旧奈良監獄の保存・活用をめぐる(前述 6、7ページ)

結び

先人が、天皇制軍国主義による侵略戦争と反動・暗黒政治に反対して闘い抵抗した歴史から100年になる2020年代を迎えるにあたって、二度と戦争と暗黒政治を許さない！をスローガンに、歪められた歴史認識をただし広範な民主勢力と力をあわせ、菅政権による改憲を阻止する運動で、治安維持法国賠同盟の役割を果たせるよう全力を挙げることを誓い合いましたよう。

まりました。また、長谷川テル顕彰事業の推進の中で、エスプラント協会の人達とのあらたな交流も始まっています。さらに、新刊『奈良刑務所物語 治安維持法で囚われた人々』の刊行したこともあり、先述の通り、4月29日に企画された「第5回古都フォラム」再び 私たちの宝 旧奈良監獄を考える」で、「奈良少年刑務所を宝に思う会」と「古都奈良の自然・文化遺産を守る会」との共同の取り組みが発展しています。

平和と民主主義擁護のために闘う諸団体との協力、共同は国賠同盟が実現めざす諸課題推進にとって重要であり、今後も引き続き努力します。

●「教科書採択に「黒塗り」はいらない」奈良市民の会を結成奥野さんの提訴支援を

確認

略

●映画「伊藤千代子の生涯」の製作運動の推進を

署名数・会員数の到達

(五月一日現在)

団体署名 二九(前月比マイナス一)

個人署名 二五二七(前月比二一九五増)

会員数 四一八名

(前月比増減なし)

川柳

大和郡山支部 杉本英雄

このリレー聖火灯れど先見えず

支援金届かず止む無く闇金融

ごり押しのコリンピックはご免です

奈良の愚僧

ダメでしょう聖火リレーでコロナ拡大

編集後記

不徹底なPCR検査など無為無策の菅政権のコロナ対策のため、第4波のただ中で国民は苦闘を強いられています。重苦しい空気がただよっていますが、いかがおすごでしょうか。

当号は、第34回県本部総会の議案の特集です。紙幅の都合で一部割愛・省略しています。当号一面の囲み「第34回県本部総会は延期します」でお伝えしたように、5月16日に開催を予定していた県本部総会は延期いたします。2年ぶりに総会を開催すべく準備を整えてきましたが、総会の延期をご了解いただくようお願いいたします。

菅義偉首相は、4月16日行われた日米首脳会談で、米国の意向に沿って対中国軍事対応に、日本がつき従う危険な約束をさせられました。国際法を無視した中国の海洋進出には、国際法の道理にもとづく外交交渉こそが大事です。

第34回県本部総会は延期を余儀なくされましたが、憲法改悪の地ならしである国民投票法「改正」案の今国会での強行を許さず、国会請願署名運動、先駆者の顕彰運動など歴史認識をただす国賠同盟独自の課題の推進とともに、全ての民主団体と協力・共同を強め、来るべき総選挙では市民と野党の共同で菅政権に終止符を打つ運動を力強く進めようではありませんか。

治安維持法犠牲者国家賠償要求同盟奈良県本部常任理事会